

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370797

研究課題名(和文) 民法典論争期前後における私立法学系高等教育機関の連携と対抗の実態に関する研究

研究課題名(英文) The Factual Study of Cooperation and Competition among Private Law Schools around the Period of Minpoten Ronso(Disputes over the Civil Code)

研究代表者

村松 玄太 (MURAMATSU, Genta)

明治大学・総務部総務課・専任職員

研究者番号：80639568

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：私立法学学校間の連携と対抗の実態を明らかにするため、専修、明治、中央、日本大学所蔵資料の画像データベース第一次構築と、公共図書館・文書館所蔵関連資料の調査を実施した。

その結果、第一に連携の実態として、五大法律学校連合討論会や地方法律学校の設置における法律学校間の協力、第二に対抗の実態として、法典論争期における延期派の動向や日本法律学校の新設に関する設置反対の動き、第三にキャンパス及び学生の動きとして、神田地区への法律学校の集中や地方学生の東京遊学の動向を明らかにできた。

研究成果の概要(英文)：We conducted a first-order construction of the image database of Senshu University, Meiji University, Chuo University and Nihon University holdings archives related to the private law schools and investigated related documentation at the public libraries and archives, in order to clarify the cooperation and competition among between the private law schools. As a result, firstly, we clarified cooperation among private law schools about the implementation of union debate by five law schools and the establishment of local law schools. Secondary, we clarified competition among them from activity of the people who advocated postponing the enforcement in the period of Minpoten Ronso and the movement to oppose the installation of Nihon Law School. Thirdly, we revealed why the law schools are concentrated in Kanda district and the daily lives at lodgings of private law school students who came up to Tokyo from a rural area.

研究分野：日本近代史 日本高等教育史 日本政治史

キーワード：大学アーカイヴズ 大学史 法典論争 法律学校 地方法律学校 日本史 高等教育史 近代史

### 1. 研究開始当初の背景

これまで我々が携わってきた私立大学の沿革史編纂の成果により、特別監督条規・特別認可学校規則の法的解釈、認可を受けた法律学校が帝国大学及び文部省に対して行った対応、法典論争における各機関の立場と関係者の所論、論争の結果、学校経営や教育方針が受けた影響の4点が個別的に明らかになっている。しかしこれらには以下の課題が残されている。

第1に従来の研究が、個別機関の対応に焦点を置いて行われており、他機関との比較の視点や法曹養成という目標の下各種の連携が行われてきたことが看過されがちであった点である。第2に「民法典論争」を、フランス法の日本への継受をめぐる純法理論的な論争と捉えることにより、論争の直接的な担い手である機関所属法学者や関係政治家の所論の検討に論点が限定された点である。そのため狭義の論争の範囲外にある学生・卒業生の動き等も含めた総合的な検証がこれまでなされてこなかった。前者は、個別大学の沿革史編纂という条件のなかで研究が進められた背景を持つため生じた課題であり、後者は、論争の背後にある教育組織や社会のダイナミズムを捨象したため発生した課題である。これらの課題を解決するために、個別大学による研究成果と収集資料を、日本近代史全体の視点からトータルに比較することが必要であるとの考えに至ったものである。

### 2. 研究の目的

本研究は、1889年から1895年にかけて繰り広げられたいわゆる「民法典論争」期を中心に、私立法学系高等教育機関及びその関係者間に存在した連携と対抗の実態について、関係する大学アーカイヴズ等所蔵の資料を横断的に電子化した上で比較活用し、明らかにするものである。

### 3. 研究の方法

基礎作業として、1「民法典論争」期前後の大学アーカイヴズ所蔵資料の画像データベースの第一次構築(平成25年)を行った。その上で、2「民法典論争」をめぐる連携と対抗の実態分析を行った。内容は以下の6点であり、班を組織して研究を行った。各機関の成立についての検証(平成25~27)。

各機関のカリキュラム・講座担当者の比較(同)、法律学校討論会と準備会の実態(同)、論争を支援する学生団体及び卒業生組織等の動き(同)、機関所属の教員の動き(同)、そして研究期間中に新たに加わったものとして、各学校の協力実態を知るため地方法律学校と、法律普及状況の現地調査も課題として加えた。以上のことを通して法律学校の連携と対抗の実態について段階的に明らかにした。

なお、研究の最終年度には、研究成果を総

括するシンポジウムを実施するとともに研究成果報告書を刊行した。

### 4. 研究成果

平成25年度には「民法典論争期」前後の専修・中央・日本・明治各大学アーカイヴズ所蔵資料(主として学内機関誌)の画像データベースの第一次構築を行った。撮影枚数は約25,000コマに及んだ。また「民法典論争」をめぐる連携と対抗に関して「3. 研究の方法」に記したからまでの実態分析を進め、検証成果の一部は専修・中央・日本・明治4大学企画展示「近代日本の幕開けと私法律学校」(明治大学博物館特別展示室にて2014年1月24日から2月28日まで開催)を実施した。

平成26年度には、前年度の画像データベースの第一次構築を活用し、法典論争をめぐる連携と対抗に関わるからまでの実態分析を進めるとともに、以下の資料調査を実施した。山口県山口市(担当者:研究代表者及び研究分担者・研究協力者総員)、同萩市(同左)、広島県広島市(瀬戸口)、島根県松江市(阿部)、岡山県岡山市(村松)、和歌山県和歌山市(中川)、大阪府大阪市(研究代表者及び研究分担者・研究協力者総員)、京都府京都市(松原)。

では、法典論争時に司法大臣であった山田顕義及び地方に所在する法典論争関係者の調査を実施した。～においては分担の上、各地所在の文書館、図書館を中心に明治20年代に法律学校関係者が全国に設置した地方法律学校の実態と、地方法律学校における法学教育の様相に関する資料所在調査を実施した。

平成27年度には、画像データベースを引き続き活用しながら補充調査を実施し、法典論争をめぐる連携と対抗の実態分析を行うとともに、前年度以降課題となっていた地方法律学校の実態をめぐる予備調査を分担に基づき実施した。調査先は以下のとおりである。小田原市立図書館所蔵石塚家所蔵書籍・私文書調査(担当:研究代表者及び研究分担者・研究協力者総員)、会津市立図書館所蔵会津法律学校関係資料調査(村松・瀬戸口・阿部・松原)、金沢市立玉川図書館所蔵法律学校関係資料調査(中川)、熊本県立図書館所蔵法律学校関係資料調査(中川)、鹿児島県立図書館所蔵法律学校関係資料調査(阿部)、大分県立図書館所蔵法律学校関係資料調査(村松)、福岡県内博物館・文書館・九州大学所蔵法律学校関係資料調査(担当:村松・瀬戸口・阿部・松原)。

では、法政大学、中央大学等の前身校で学んだ石塚家旧蔵書籍、書簡類から法律学校の講義録や筆記ノート、親元への遊学生活などを認めた書簡などを見出すことができた。

からにかけては、各県における明治10年代から40年代にかけて設置された地方法律学校に関する資料の残存状況とその実態

について調査を実施した。

また研究成果を公表すべくシンポジウム「明治私立法律学校の連携と対抗 大学史資料の共同利用の可能性をさぐる」(2016年1月28日 於専修大学 全国大学史資料協議会東日本部会との共催)を開催した。ここでは「明治法典論争期の私立法律学校」(中川)、「五大法律学校とは何だったのか」(瀬戸口)、「神田学生街の形成と私立法律学校」(松原)、「地方法律学校の分布と特徴」(阿部)、「法律学校のカリキュラム比較」(村松)等の成果を公表した。なおシンポジウムの記録は『法律学校研究会講演会・シンポジウム報告書 明治期私立法律学校の連携と対抗 大学史資料の共同利用の可能性をさぐる』として刊行した。

これらの成果を踏まえ、今後の課題として、明治期における法学の全国的普及や、その手段として簇生した地方法律学校の存在について解明を深めていくこととする。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11 件)

1. 中川壽之「明治法典論争の中の私立法律学校」査読無、『大学史資料センター報告 大学史活動』第 37 集、2016 年、35-60 頁。
2. 瀬戸口龍一「幕末・明治初期の教育事情 幼青年期の私立法律学校創立者たち」査読無、『大学史資料センター報告 大学史活動』第 37 集、2016 年、61-97 頁。
3. 松原太郎「明治期神田学生街の形成と私立法律学校」査読無、『大学史資料センター報告 大学史活動』第 37 集、2016 年、99-117 頁。
4. 阿部裕樹「大学令と私立法律学校 専修学校・英吉利法律学校・日本法律学校・明治法律学校を事例として」査読無、『大学史資料センター報告 大学史活動』第 37 集、2016 年、119-154 頁。
5. 村松玄太「近代法制胎動期における私立法律学校の簇生に関する予備的考察」査読無、『大学史資料センター報告 大学史活動』第 37 集、2016 年、7-34 頁。
6. 瀬戸口龍一「「五大法律学校」に関する基礎的研究 明治期における私立法律学校の連携の事例として」査読無、『専修大学史紀要』第 8 号、2016 年、13-46 頁。
7. 松原太郎「法律雑誌に観る日本法律学校草創期」査読無、『大学史論輯 覺誌』第 11 号、2016 年、17-31 頁。
8. 中川壽之「明治法典論争期における延期派の軌跡」査読有、『法学新報』第 121 巻第 9・10 号、2015 年、349-380 頁。
9. 中川壽之「(資料紹介) 山口県文書館所蔵「民法草案人事編意見書」について」

査読無、『大学史論輯 覺誌』第 10 号、2015 年、49-62 頁。

10. 村松玄太「資料 明治法律学校の授業科目(1881-1893 年)」査読無、『大学史資料センター報告 大学史活動』第 36 集、2015 年、102-121 頁。
11. 瀬戸口龍一「「五大法律学校の時代」総合解説」査読無、『専修大学史資料集』第 3 巻、2014 年、536-551 頁。

〔学会発表〕(計 5 件)

1. 中川壽之「明治法典論争期における私立法律学校の連携と対抗 中央と地方の視座から」大学史資料協議会東日本部会第 98 回研究会(法律学校研究会との共催) 2016 年 1 月 28 日、専修大学神田キャンパス 5 号館 541 教室。
2. 瀬戸口龍一「明治期における私立法律学校の連携 「五大法律学校」とは何だったのか」大学史資料協議会東日本部会第 98 回研究会(法律学校研究会との共催) 2016 年 1 月 28 日、専修大学神田キャンパス 5 号館 541 教室。
3. 松原太郎「資料情報共有化の活用事例 明治期法律雑誌に観る日本法律学校草創期」大学史資料協議会東日本部会第 98 回研究会(法律学校研究会との共催) 2016 年 1 月 28 日、専修大学神田キャンパス 5 号館 541 教室。
4. 阿部裕樹「地方法律学校の分布と特徴」大学史資料協議会東日本部会第 98 回研究会(法律学校研究会との共催) 2016 年 1 月 28 日、専修大学神田キャンパス 5 号館 541 教室。
5. 村松玄太「法律学校のカリキュラム、そして共同研究の意義」大学史資料協議会東日本部会第 98 回研究会(法律学校研究会との共催) 2016 年 1 月 28 日、専修大学神田キャンパス 5 号館 541 教室。

〔図書〕(計 1 件)

法律学校研究会編『法律学校研究会講演会・シンポジウム(第 98 回全国大学史資料協議会東日本部会研究会)報告書 明治期私立法律学校の連携と対抗 大学史資料の共同利用の可能性をさぐる』2016 年、84 頁。

〔その他〕

ホームページ等

今後成果を発表するウェブサイトを設定することについて検討する予定。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

村松 玄太 (MURAMATSU, Genta)  
明治大学総務部総務課・専任職員  
研究者番号: 80639568

##### (2) 研究分担者

中川 壽之 (NAKAGAWA, Toshiyuki)

中央大学史学資料課・嘱託職員  
研究者番号： 40643945

瀬戸口 龍一 (SETOGUCHI, Ryuichi)  
専修大学史学資料課・課長  
研究者番号： 30645916

阿部裕樹 (ABE, Yuki)  
明治大学総務部総務課・専任職員  
研究者番号： 40625266